

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

【会社名】 株式会社Macbee Planet

【英訳名】 Macbee Planet, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 千葉 知裕

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03-3406-8858(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 川上 昂士

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03-3406-8858(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 川上 昂士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
売上高	(百万円)	8,875	19,115	19,589
経常利益	(百万円)	927	1,998	2,108
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	619	1,349	1,567
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	827	1,342	1,505
純資産額	(百万円)	3,616	10,090	8,167
総資産額	(百万円)	7,047	19,642	17,519
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	190.95	377.80	482.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	183.73	366.78	464.32
自己資本比率	(%)	50.3	51.0	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	648	1,630	1,482
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	297	1,871	771
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	82	29	6,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,530	9,451	9,663

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	100.32	181.90

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安の進行等により依然として不透明な状況が続いておりますが、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル時代が到来しようとしており、インターネット広告市場は2022年に前年比14.3%増の3兆912億円（*）となりました。世界的にもオフライン媒体と比較してデジタル媒体費の費用効率が良いこともあり、全広告費の約半分を占める傾向にあり、わが国においてもその形に移行しつつあり、当社グループにとって追い風となっております。

* 株式会社電通「2022年日本の広告費」より

こうした環境のもと、当社グループは、インターネット広告をより進化させたLTVマーケティングを提唱し、独自のテクノロジーの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進め、当社グループの経営成績は次の通りとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高19,115百万円（前年同期比115.4%増）、営業利益2,010百万円（前年同期比118.0%増）、経常利益1,998百万円（前年同期比115.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,349百万円（前年同期比118.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(LTVマーケティング事業)

当セグメントにおきましては、前連結会計年度末に新規連結した株式会社ネットマーケティングの業績寄与や既存案件の拡大、新規案件の受注が堅調に推移したことに加え、独自のデータ取得技術を活用した施策が奏功した結果、売上高は19,014百万円（前年同期比115.7%増）、セグメント利益は2,892百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,122百万円増加し、19,642百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が939百万円、投資有価証券が473百万円、短期貸付金が850百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して199百万円増加し、9,551百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が306百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が239百万円減少した一方で買掛金が766百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,923百万円増加し、10,090百万円となり

ました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,349百万円計上したこと及び第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ291百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,451百万円となり、前連結会計年度末残高に比べ211百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,630百万円となりました(前年同期は648百万円の収入)。その主な内訳は、売上債権の増加額939百万円、法人税等の支払額553百万円があった一方で、仕入債務の増加額766百万円、税金等調整前四半期純利益1,973百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,871百万円となりました(前年同期は297百万円の支出)。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出509百万円、貸付による支出850百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、29百万円となりました(前年同期は82百万円の収入)。その主な内訳は、株式の発行による収入577百万円があった一方で、短期借入金の純減額306百万円、長期借入金の返済による支出239百万円あったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,596,068	3,596,068	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	3,596,068	3,596,068		

(注) 提出日現在発行数には、2023年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日	18,000	3,596,068	0	2,631	0	2,622

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
MG合同会社	東京都品川区上大崎二丁目5番7号	1,318,500	36.72
小嶋雄介	東京都渋谷区	516,800	14.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	180,600	5.03
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 13 3 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	138,035	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	105,600	2.94
浦矢秀行	東京都港区	78,500	2.18
BNYMSA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS MLSCB RD (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	76,706	2.13
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	76,474	2.12
BNYMSA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILMFE (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	53,674	1.49
千葉知裕	東京都墨田区	49,500	1.37
計	-	2,594,389	72.25

(注) 1 上記株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行	180,600株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	105,600株

(注) 2 2023年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2023年10月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年10月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	151,000	4.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,590,200	35,902	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,768		
発行済株式総数	3,596,068		
総株主の議決権		35,902	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。

株式会社Macbee Planet 72株

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Macbee Planet	東京都渋谷区渋谷三丁目11 番11号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年5月1日から2023年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第8期連結会計年度 東陽監査法人

第9期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,663	9,451
受取手形及び売掛金	3,808	4,748
その他	420	1,194
貸倒引当金	14	136
流動資産合計	13,877	15,258
固定資産		
有形固定資産	100	91
無形固定資産		
のれん	2,862	2,650
その他	50	39
無形固定資産合計	2,913	2,689
投資その他の資産		
投資有価証券	258	731
その他	370	870
投資その他の資産合計	628	1,602
固定資産合計	3,642	4,383
資産合計	17,519	19,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,897	4,664
短期借入金	1,682	1,375
1年内返済予定の長期借入金	450	427
未払法人税等	258	651
賞与引当金	18	-
その他	1,102	707
流動負債合計	7,409	7,824
固定負債		
長期借入金	1,942	1,727
固定負債合計	1,942	1,727
負債合計	9,352	9,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,631
資本剰余金	2,331	2,622
利益剰余金	3,425	4,775
自己株式	0	2
株主資本合計	8,097	10,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		7
その他の包括利益累計額合計		7
新株予約権	0	0
非支配株主持分	69	69
純資産合計	8,167	10,090
負債純資産合計	17,519	19,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
売上高	8,875	19,115
売上原価	7,065	15,328
売上総利益	1,809	3,786
販売費及び一般管理費	887	1,776
営業利益	921	2,010
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	7	-
その他	1	1
営業外収益合計	8	9
営業外費用		
支払利息	3	14
株式交付費	-	5
その他	-	1
営業外費用合計	3	21
経常利益	927	1,998
特別損失		
投資有価証券評価損	-	24
特別損失合計	-	24
税金等調整前四半期純利益	927	1,973
法人税等	314	623
四半期純利益	612	1,350
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	619	1,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	612	1,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	7
その他の包括利益合計	215	7
四半期包括利益	827	1,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834	1,341
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	927	1,973
減価償却費	16	24
のれん償却額	83	212
株式報酬費用	-	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	121
賞与引当金の増減額(は減少)	8	18
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	3	14
株式交付費	-	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	289	939
仕入債務の増減額(は減少)	208	766
その他	11	221
小計	939	1,962
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	3	14
法人税等の還付額	-	226
法人税等の支払額	295	553
営業活動によるキャッシュ・フロー	648	1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5	7
投資有価証券の取得による支出	293	509
敷金及び保証金の差入による支出	0	1
敷金及び保証金の回収による収入	1	80
貸付けによる支出	-	850
その他の支出	-	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	297	1,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	306
長期借入金の返済による支出	118	239
株式の発行による収入	0	577
自己株式の取得による支出	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	82	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432	211
現金及び現金同等物の期首残高	2,097	9,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,530	9,451

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社MAVELを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
給料手当	199 百万円	404 百万円
貸倒引当金繰入額	-	121

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金勘定	2,530百万円	9,451百万円
現金及び現金同等物	2,530百万円	9,451百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 取締役会	普通株式	201	56.0	2023年10月31日	2023年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	LTV マーケティング事業			
売上高				
成果報酬	8,701	4		8,706
固定報酬	113	55		168
顧客との契約から生じる収益	8,814	60		8,875
外部顧客への売上高	8,814	60		8,875
計	8,814	60		8,875
セグメント利益又は損失()	1,394	22	449	921

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	LTV マーケティング事業			
売上高				
成果報酬	18,276	12		18,289
固定報酬	737	88		825
顧客との契約から生じる収益	19,014	101		19,115
外部顧客への売上高	19,014	101		19,115
計	19,014	101		19,115
セグメント利益又は損失()	2,892	18	900	2,010

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2023年3月に株式会社ネットマーケティングの発行済み株式すべてを取得し、2023年4月期末をみなし取得日として連結範囲に含め、加えて2023年11月には持株会社体制に移行することとしております。これを機に、当社グループの事業活動や経営環境を最も適切に反映するため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「アナリティクスコンサルティング事業」「マーケティングテクノロジー事業」から、「LTVマーケティング事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	190円95銭	377円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	619	1,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	619	1,349
普通株式の期中平均株式数(株)	3,242,697	3,573,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	183円73銭	366円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	127,432	107,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

2023年11月22日開催の取締役会において、2023年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り剰余金の配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額 201百万円

(2) 1株当たりの金額 56円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月22日

(注) 1株当たりの金額56円00銭は、創業8周年記念配当であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月14日

株式会社Macbee Planet
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 興市郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Macbee Planetの2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Macbee Planet及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年4月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年12月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年7月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四

半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。